

令和4年度事業概要報告

数年越しのコロナ感染警戒体制が続く中、東京地区、宮城地区とも事業現場では健康に留意し安全に業務を遂行した。東京地区では守備範囲の拡大を図るとともに昼休みを利用した職員とのコミュニケーション促進にも配慮した。宮城地区ではPPP化の第1弾として一部の職域がC社からの下請に入ったが、大きな混乱はなかった。また、民間企業から直接契約を受注するなど、今後のPPP化に向けJAXA外受注の実績を積んだ。

一方昨年度の赤字決算を受け、今年度は新しい事務局体制（大木新事務局長のもと、角田も若手の管理体制に一新した）のもとでの船出となったが、自作の予実管理システムが期待通りの作動をせず、大木事務局長らが中心になり各部門がExcel数表を駆使し予実管理を強化し収益予測を行い、2年連続の財政赤字との戦いの1年であった。

併せて3年越しのJAXA調査課への単価値上げ交渉に臨むも、利益率計上については株主還元のみとされ、増員などの先行投資で真に必要なものは、必要経費として労務費単価計算の中に盛り込むよう指摘された。さらに労務費単価の交渉相手はJAXA角田原局との指摘を受け、年末のJAXA角田原局担当者との交渉に当たるも、予算的な制約で労務単価増額は容認し難いとされた。幸い政府が一律で賃上げの財政措置を講じた事で、2023年度の契約においては、落札率の改善を図ることができたが、今後もJAXA角田原局に対しての継続的な価格交渉が必要である。

詳しい収支決算の結果分析は第2号議案で報告するが、概して東京地区、宮城地区ともに原価率が高く、今後の体質改善、労務改善が必要と判明している。このため、年度末には事務局長名で全職員へ赤字削減への理解と協力要請のメッセージを発出するなどして、不要な支出削減への理解を図るなどの努力を行った。

また、放射光関連業務への先行投資の一環としてスプリング8への職員の出向を実施したが、先行投資に見合う収益が確保できなかったため、赤字の要因の一つとなった。

JFCCとの共同研究プロジェクトに関しては、2年度目に入り着実に成果を積み上げているところであるが、予算額を越える想定外の経費の発生により、財団経費の持ち出しとなっている状況であり最終年度である2023年度に向けて、経費管理の在り方などについて再検討が必である。

働き方改革に関連して、有給休暇取得の促進を図るとともに、超勤時間の削減にも積極的に取り込んだ。また新たな育児・介護休業に関する法律が10月から施行されたため、対応する規程類の整備を行い、初めての職員の育児休業取得に対応した。この中にあり、管理部門は多種の業務遂行に加え、HES支援業務もあり、業務負荷が大きくなってきているので、今後は、ホームページ、サーバー管理等の一部業務の外注も含め業務遂行の効率化を図っていく必要がある。

以上